



平成 26 年 10 月 7 日

各 位

会 社 名 ハイブリッド・サービス株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 吉田 弘明
(コード番号 2743 JASDAQ)
問 合 せ 先
役 職 ・ 氏 名 取締役管理本部長 本瀬 建
電 話 03-6731-3410

新経営体制の経営方針に関するお知らせ

当社は、平成26年9月29日付「代表取締役の異動に関するお知らせ」にて公表のとおり、同日開催の取締役会におきまして代表取締役の異動を決議いたしました。これに伴い、早期の業績回復ならびにステークホルダーからの信頼回復を図るべく本日開催の取締役会におきまして、新経営体制の経営方針について次のとおり決議致しましたのでお知らせいたします。

記

1. 背景

当社は、平成 25 年 12 月期及び平成 26 年 12 月期第 2 四半期におきまして、急激な円安の進行等の影響もあり、マーケティングサプライ事業及びファニチャー事業における輸入商品を中心に大幅な減益となるなど、会社基盤の再構築が課題となっております。

当社はこれまでにこれらの諸問題に対処するため、利益重視の販売戦略からシェア奪還を優先事項とする販売戦略に転換し、マーケティングサプライ業界のパイオニアとして再び安定した売上、利益を確保出来る体制の構築に努めてまいりました。

これらの対策により、マーケティングサプライ事業における底打ちを確認出来つつある状況であることから、新経営体制の下、今後はこれらの対策の成果を顕著化するとともに、経営資源の再配分を行う事により、マーケティングサプライ事業で培った事業基盤を最大化し中長期的な業績回復に向けて取り組んでまいります。

2. 役員人事

管掌	氏名	役職
全社	吉田 弘明	代表取締役社長（新任）
営業部門	片野 純夫	取締役営業統括本部長（現任）
管理部門・グループ会社	本瀬 建	取締役管理本部長（新任）
社外取締役	所田 貴行	社外取締役（現任）
監査役	淵井 晴信	常勤監査役（現任）
	櫻井 紀昌	社外監査役（現任）
	中里 猛志	社外監査役（現任）

3. 各事業の方針

(1) マーケティングサプライ事業

改めて当社の基幹事業と位置付け、ゼロベースから戦略の立て直しを図る。

既存販路の最大化を図り、商品ラインナップ・ロジスティクス・アセンブリ体制の最適化等、長期的視野に立ったリストラクチャリングに着手し、本格的な売上の再拡大に向けた体制を構築する。

(2) ファニチャー事業

大手小売業態へのOEM供給を中心とする事業展開が奏功する中、今後はこれらに加え、マーケティングサブライ事業、ファシリティ関連事業の商流の有効活用等、既存他事業との連携により、投資負担を最小に抑えながらより確実に販売規模を確保し、スケールアウトに向けた体制強化を行う。

(3) 環境事業

福島県郡山市のメガソーラー用地売却により、売電事業からは撤退し、従来モデルである太陽光パネル等部材の卸売や特定建設業許可を活用したEPC（施工）事業者としての展開等、再生可能エネルギー分野における当社の経営資源を最大限に活用した事業展開により安定的な収益を確保する。

また2016年に電力の自由化を睨み、既設発電所向けのサービスや流動化支援、既に検討を開始している小型風力発電等の再生可能エネルギー分野において競争優位性のある環境関連事業モデルの構築を行う。

(4) ファシリティ関連事業／不動産関連事業

不動産関連事業においては規模の追求では無く、資金回転率と回収の確実性を重視し、現在開発中の案件を含め体制、運営方法の刷新を図る。また、ファシリティ関連事業との連携による副次的な機能として活用し、テナント向けの事業展開に加えてビルオーナー向けの事業展開を行う事により、確実に安定した収益モデルを構築する。

(5) プロダクト管理の再強化

創業事業であるマーケティングサプライの購買機能、他事業における商品開発機能など当社におけるプロダクトマネジメント（商品管理）機能を強化し、改めて競争力のある商品開発、商品調達、安定した商品供給ができる体制作りを行う。

(6) 間接経費削減

制度改革の一環として直接収益に結びつかない間接経費を根本的に見直す。業務拡大が困難な状況下でも確実に収益を生むことができる体制への絞り込み、取捨選別を行う。

4. 今後の見通し

現在、本方針に基づいて平成26年12月期の通期業績見通しを精査しており、まとめ次第すみやかに開示を行う予定であります。

また、平成27年12月期の通期業績の見通しにつきましては、平成26年12月期期末の決算短信におきまして開示させていただく予定です。

以上